

# 20世紀中葉の中国東北地域における 豚の品種改良について

吉 田 建一郎

はじめに	83
I 「満洲国経済建設綱要」の公表まで	84
II 「満洲国経済建設綱要」後の動向	86
III 豚毛貿易と在来種	90
IV 中華人民共和国建国初期の品種改良と在来種	93
おわりに	96

## はじめに

---

近代中国において豚は、肉、糞（肥料）、毛などが得られる家畜として広く飼養され、人々の経済活動と深い関係にあった<sup>(1)</sup>。これは東北地域も例外ではない。1930年代初めの統計によれば、奉天、吉林、黒龍江三省の家畜（牛、馬、ラバ、ロバ、豚、羊）の飼養総数約1,541万頭のうち、豚は最多の約751万頭であったと推定されている<sup>(2)</sup>。また、同じく1930年代初めに満鉄農事試験場が作成した資料は、東北地域における人々と豚との関わりについて次のように紹介している。

満洲農家の養豚は、農業経営自体に巧みに織り込まれて、水草を追ふ蒙古族の住む以外の何づれの地方にも広く行はれてゐる。其の飼養法を見ると、極めて簡易で、多くは家居する婦女子と小童の手で、糠類と残菜とで、養はれ野の草を食はして経済的な育成をしてゐる。而も農業上必須の肥料である土糞を、豚の飼養に依つて豊かに生産出来るので、此の自給肥料の製造の爲めに、仮令牛馬の如き大家畜は飼養困難きの小農であつても、豚丈けは必ず飼養してをる。又、豚肉は満洲人の最も嗜好する食品の一つであるので、祝祭日には勿論、其の他慶事にも亦悲みの日にも共に食膳に上ほす

習慣があるため、肉類中最も消費量が多い。<sup>(3)</sup>

本稿では、20世紀中葉、特に「満洲国」期（1932–45年）から中華人民共和国建国初期の中国東北地域で、豚の品種改良がどのように進められたのかについて、相当数の在来種が残存したことに留意しながら実態を整理する。そして、豚の品種改良をめぐる人民共和国成立前と成立後の関係について新たな知見を示したい。

20世紀中葉の中国東北地域における豚の品種改良については、満洲国期を中心に日本の影響下で進められた改良の動向や、人民共和国成立後の動向を概観した成果がある<sup>(4)</sup>。ただ、豚の改良をめぐる、人民共和国の成立前と成立後との関係についても考察を深める必要性を感じる。近年の近代中国史研究で、人民共和国の成立前と後との関係に焦点をあてた成果が蓄積され<sup>(5)</sup>、また東北地域の経済史研究においても、満洲国期と人民共和国建国後との関係に関心を寄せた成果が見られるからである<sup>(6)</sup>。

確かにこれまで、20世紀初めに日本が中国東北地域へ進出した後、パークシャー種と在来種との交配が試みられたこと、そこで生じた雑種について人民共和国成立後に調査・研究が行われ、新金豚（中国語は「新金猪」）という新品種の豚の育成につながったことが明らかにされている<sup>(7)</sup>。しかし後述のように、20世紀中葉の中国東北地域では、豚の品種改良が試みられた一方で、在来種の豚も相当数残存したのであり、この意義について検討する余地が残されていると考える。

近代中国経済史研究では、農業の分野において在来種が残存した背景を、地域経済や社会の動向と関連づけて検討した成果がある<sup>(8)</sup>。しかし、家畜の在来種の残存について、近代中国の経済や社会の動向の中でどのように評価したらよいかということが、これまで十分に検討されてきたとは言い難い。本稿の検討対象は東北地域の豚に限られるが、近代中国において家畜の在来種と改良種の並存がもった意義を示す上で有効であると考ええる。

## I 「満洲国経済建設綱要」の公表まで

1933年3月1日、満洲国政府は、「満洲国経済建設綱要」を公表した。この綱要は、満洲国経済建設の「憲法」にも擬せられたものであり<sup>(9)</sup>、約1年にわたって満鉄経済調査会と関東軍特務部による検討が重ねられた上で公表された<sup>(10)</sup>。10項からなるこの綱要の「第五 農業ノ開発」の「(二) 畜産業」に、「(1) 我国ノ畜産ハ、其ノ量豊富ナルニ拘ラス資質劣等ナルモノ多ク、資源トシテノ価値低キ憾アリ、仍テ其ノ資源ノ開発ハ家畜頭数ノ増加ト共ニ品種ノ改良ヲ行フヲ以テ主眼トス」とある。また「(2) 家畜ノ改良増殖」には「(二)

豚ハ国内ニ於ケル肉類需給ヲ目標トシ、主トシテ「パークシャー」ニ依リ其ノ改良増殖ヲ行フモノトス」とある<sup>(11)</sup>。

満洲国の畜産政策は、満洲国成立以前の日本人による計画、調査、研究の蓄積が基盤にあり<sup>(12)</sup>、中国東北地域の在来種の豚を、パークシャー種<sup>(13)</sup>を用いて改良しようとする試みは、遅くとも1910年代から見られた。

1913年、満鉄は公主嶺（吉林省）の満鉄附属地内に産業試験場本場を設け、1918年には農事試験場公主嶺本場に改称した<sup>(14)</sup>。公主嶺では、1915年に試験場畜産科構内に残されていたロシア統治期の機関修理工場に豚房が設けられ、6月に北海道月寒種畜場からパークシャー種5頭を取り入れた。そして翌1916年1月に、農安（吉林省）から在来種の牝5頭を購入し、パークシャー種との雑種繁殖が試みられた<sup>(15)</sup>。1921年から23年にかけては、懷徳（吉林省）や北鎮（奉天省。1934年以降は錦州省）から在来種を13頭、アメリカからパークシャー種6頭を取り入れた。また、1922年に建坪340平方メートルの豚舎が完成し、1923年度からは在来種とパークシャー種、両者の雑種を飼養し、繁殖力、発育状況、肥えい（産肉）力、肉質、加工品材料としての優劣について試験が行われた<sup>(16)</sup>。

1924年、満鉄農事試験場から『満洲豚に関する調査』が刊行された。これは、農事試験場員であった香村岱二<sup>(17)</sup>が1918、1920、1922年に東北地域や華北で行った調査に加え、公主嶺地域の農家における調査や農事試験場での試験結果をもとにまとめられたもので、「満洲豚」の体型や分布、飼養管理方法などを紹介している<sup>(18)</sup>。

この資料の「満洲豚の改良」と題する章（目次の表記は「満洲豚と其改良」）は、小型、中型、大型の3タイプがある在来の「満洲豚」に共通する欠点として、「頭部、耳朶、四肢及腹部の如き価値少き部分甚しく大なるに反し、最貴重なる体部は扁平……特に臀部は急傾斜をなし、肉附宜しからざる」こと、小型種は「体軀矮小」、中型種と大型種は「晩熟」であることを挙げている<sup>(19)</sup>。そして「満洲豚」とパークシャー種を交配させて生じた雑種の成績は「頗る良好」で、「体幅を増加し、頭部四肢小となり、体軀豊円、肉附甚だ良好となる」、「早熟性を有する雑種を生産せしめ得べし」<sup>(20)</sup>と、パークシャー種を用いた改良が有効であることを指摘した。

以上のほか1920年代には、1925年度に奉天省の鉄嶺に種豚場、撫順、鄭家屯に種豚飼育所、1926年には鞍山、瓦房店に種豚飼育所が設けられ、パークシャー種の純粋繁殖、種豚の配付、種付けが行われた。1928年から35年にかけて、これら5つの機関から貸付・配付された種豚は1,617頭にのぼった<sup>(21)</sup>。

1930年代に入ると、満鉄は1931年に、奉天省の大石橋、遼陽、開原、四平街、本溪湖、海龍、瓦房店、鳳凰城（1934年から安東省）、吉林省の洮南（1934年から龍江省）に種付

所を設け、「附近ノ在来豚ニ種付ヲ行ヒ、配付豚ニ対シテハ豚コレラ予防注射、鉄道運賃半額助成等ノ援助ヲ与へ」た<sup>(22)</sup>。

また満洲国成立後の1932年10月に、満鉄経済調査会第二部畜産班は「満洲在来豚改良計画案」をまとめ、同年11月、経済調査会の委員会で原案が可決された<sup>(23)</sup>。この計画案の冒頭には、「現在、満蒙に於ける豚は850万頭と称せられ、満洲人主要食物として莫大の需要あるも、在来豚は肉附及肉質不良且晩熟にして、成長に長時日を要し、経済上甚だ不利益なるを以て、パークシャ種を以て改良し、雑種改良に依り斯業の開発を図るものとす」「本事業は満洲国産業開発上実施するものなるを以て、満洲国をして之に当らしむるものとす」とある。

つづく「A. 改良方針」には、「第1期計画に於ては、改良に比較的容易なる満鉄沿線接壤地帯及主要養豚地方660万頭を、11箇年にて在来種を雑種に置換する方針を以て進むものとす」、「第2期〔計画〕に於ては、満蒙全体の豚を雑種改良すると共に増殖を計り、将来は1,500万頭に到達せしむ」といった文言がみられる。さらに「B. 第1期計画具体的方法」は、まず2か所の種豚場（候補地は長春と鞍山）を設け「基本種豚牝50頭、牡10頭を繋養し、之より生産する種豚を県有〔の〕種豚飼育所及一般当業者に配付する」こと、計画の第2年目から第6年目までに、奉天、吉林、黒龍江、熱河の4省に100か所の種豚飼育所を設けることなど、詳細な改良種普及計画を紹介している。

## II 「満洲国経済建設綱要」後の動向

1933年3月に「満洲国経済建設綱要」が公表された後も、パークシャー種を用いた品種改良の取り組みは進展を見せた。満洲国実業部は、1934年度から養豚の改良に着手し、翌1935年度にかけて改良用種豚の貸付を実施した<sup>(24)</sup>。また1935年度には、地方勸業費を用いて奉天、吉林、龍江、錦州の各省に省立種畜場を設置した。省立種畜場は「省ニ於ケル改良用種豚ノ生産配給機関」であり、「優良ナル種豚ヲ生産シ、主トシテ之ヲ各県種畜場ニ配給スルコトヲ主眼トシ」ていた。ただ、予算が少なく、4省の種畜場は「何レモ小規模ノ設備ヲナスニ止メ、将来漸次拡充ヲ期スコト」となった<sup>(25)</sup>。

1934年秋期に、実業部が朝鮮から買い入れて奉天、吉林、黒龍江の各省に配付したパークシャー種の種豚175頭（牡142頭、牝33頭）は、多数病死した<sup>(26)</sup>。しかし翌1935年度春期は、「各省ノ種豚貸付希望ハ熾烈」で「各省希望頭数ハ、配付可能頭数ニ数倍スル状況」の中、朝鮮から入手したパークシャー種の種豚327頭（牡298頭、牝29頭）が、奉天、安東、錦州、間島、吉林、濱江の各省に配付された<sup>(27)</sup>。さらに同年度秋期には、春期配付の

種牝豚とあわせて「多数ノ在来種牝豚ニ交配シ、雑種ノ生産ヲ見タルモノ少ナカ<sup>ママ</sup>ナズ、康德3年〔=1936年〕春期ニ於テハ、雑種約2万5千頭ノ生産ヲ見ルモノト推測セラル」<sup>(28)</sup>状況となった。

満洲国実業部がまとめた資料によれば、「蕃殖成績ハ調査困難ニシテ完全ナラザルモ、省公署ニ於テ調査報告セル分ノミ」の数値として、1934、35年度において、種付頭数は奉天省が2,251、安東省が1,204、間島省が89、雑種豚の生産頭数は、安東省が9,616、龍江省が250、錦州省が5,638、間島省が58であった<sup>(29)</sup>。また、前章で紹介した1925年度創設の鉄嶺種豚場（奉天省）は、業務事項にパークシャー種の豚の繁殖育成、種豚の配付・貸付を含み、1933年度に34頭、34年度は70頭、35年度は139頭、36年度は126頭の種豚の配付を行った<sup>(30)</sup>。

以上のように、1930年代中葉において、新設の種畜場や1920年代から存在していた機関によるパークシャー種の種豚の普及活動が継続的に行われた。これらの活動が、前章で言及した1932年の「満洲在来豚改良計画案」を踏まえたものかどうかは不明であるが、品種改良のための種豚生産の中心となる場を設け、県レベルの機関を通して種豚を供給している方向は共通している。

1937年に「満洲産業開発五カ年計画」が始動すると、品種改良の進展に向けた新たな目標が提示された。1937年1月に五カ年計画の大綱を最終的に決定した「満洲産業開発五箇年計画要綱」の「第一、方針」では、畜産について「馬、緬羊の増産、改良に重点を置くこと」<sup>(31)</sup>とあり、豚への言及はない。しかし「第二、要綱」の「2. 農畜産部門」で、「豚は品種の改良に主眼を置き、5年後526万頭を目標に、26万頭を増殖せしむ。5年間所要経費は118万円と概定す」とある<sup>(32)</sup>。

「満洲産業開発五箇年計画要綱」が定まった翌月の1937年2月に入り、作物、品種別の増殖目標、年度別の作付面積や生産量について具体的な数値と方法が決められた<sup>(33)</sup>。同月に作成された実業部農務司「産業部五箇年計画要綱案（畜産之部）」の「五、養豚改良増殖五年計画要綱」は、「第一、目標」として「5年後に於ける成豚頭数526万頭を目標に26万頭を増殖せしめ、内約193万頭の改良豚を得る」ことを挙げた。つづく「第二、要領」は、「改良方針」「改良並生産の振興」「防疫の強化」の3つの部分から成る。このうち「改良方針」と「改良並生産の振興」では、パークシャー種を用いて、公的な種畜場の設置を進めながら豚の改良、増殖を行う方針が、次のように挙げられている。

- 一、改良方針 「パークシャー種」及其の改良雑種を供用して雑種改良を行ふ
- 二、改良並生産の振興 （一）改良用種豚の供給を円滑ならしむる為、各省に省立種

畜場を設置すると共に、県、市立種畜場の設置を奨励す（二）民間に於ける「パークシャー」種豚の生産を奨励すると共に、地方公共団体又は民間の改良用種豚購買を奨励す<sup>(34)</sup>

これらの改良、増殖を進める際の経費について、1937年2月の実業部農務司「康徳4年度畜産開発に関する経費負担区分に関する件」が、1937年度の計画に言及している<sup>(35)</sup>。ここでは、養豚奨励に関する費用は地方の経費をあて、省立種畜場関連（既設の吉林、龍江、奉天、錦州の種畜場拡充と濱江、三江の種畜場新設にあてる）の経費が35,000円、パークシャー種の種豚の育成、民間への配付を担う県立種畜場に関する費用（吉林の徳恵をはじめ40県に設置するための県費や県農会費）が277,000円、配付用種畜購買費（県や県農会などが改良用種豚を民間に配付し、貸付けるため、鉄嶺にある満鉄の種豚場、関東州畜産組合などから購入する費用）が48,000円とされた。このほか、家畜防疫費（豚コレラ血清をはじめとする薬品費や防疫にあたる人材の旅費など）が275,000円、「其の他畜産奨励費」（省、県の畜産調査費用、指導費など）が25,000円とされた。

1937年6月に行われた五ヵ年計画の農畜産関係事業の会議（産業開発五箇年計画農畜関係委員会会議）に提出された実業部の報告は、省立種畜場について、濱江、三江両省の種畜場の用地選定が完了したこと、熱河省の種畜場を赤峰に建設中であること、奉天、錦州両省の種畜場の拡張が準備中であることを挙げている。また、県立種畜場について、「本年度、地方経費を以て県市立種畜場を54箇所新設並拡充せしむる計画」であったが、「地方団体の負担能力僅少にして、一部開設不能なる為、国庫より不足額を補給して所期の通〔り〕開設せしむべく総務庁と交渉中」となったことを挙げている。また、濱江はじめ5つの省で、合計約1,250頭の改良用種豚が購買・配付されたことも報告されている<sup>(36)</sup>。

同年10月に行われた同様の会議（産業開発五箇年計画農畜関係第3回委員会）で畜産局から提出された報告は、省立種畜場について、既設2か所（錦州と奉天と思われる）の種畜場の拡充と濱江、三江両省の種畜場の新設工事は「中途に於て都合に依り工事中止」となったことを挙げている。また、省立種畜場に105頭の種豚が繋養される予定であった中で、75頭が繋養されたこと、県立、市立の種畜場について、既設17か所の種畜場の拡充と新設37か所の建設工事が終了したこと、繋養予定の557頭全頭が繋養されたこと、種豚配付予定頭数1,500に対し、1,200頭の配付が完了したことなどに言及している<sup>(37)</sup>。

日中戦争の勃発に伴い、1938年に「満洲産業開発五ヵ年計画」は修正が加えられ<sup>(38)</sup>、養豚については、5年で500万頭から526万頭に増殖するという前年の計画が、519万頭に変更された<sup>(39)</sup>。五ヵ年計画の実施開始から2年が経過した時点では、豚の改良と増殖、肉の

生産はいずれも計画の数量を達成していた<sup>(40)</sup>。このように五ヵ年計画下で、確かに豚の改良、増殖が進展した。ただ、この間の動向について、満洲国産業部畜産司技佐の梅村達郎が「第一次五ヶ年計画に於ては、豚は農民の自発的増産に俟つても充分需要を充足し得るものとの見解から殆んど奨励には手を染めてゐなかつた」<sup>(41)</sup>と述べていることが注目される。この表現からは、改良種の普及や豚の頭数の増加という目標の達成が必ずしも徹底して目指されていたわけではなかったことがうかがえる。

五ヵ年計画の実施に先立つ1930年代半ばに作成された資料では、すでに東北地域の「都邑」の人々の中に改良種の飼養を好む傾向が見られたことが紹介されている。

小都邑では、肥臘豚の飼料として酒糟や残飯残菜など容易に入手出来る関係上、1-5頭位を飼養する副業養豚が盛となつて、豚の肥臘は是等都市の小売業者や労働者の家族に依つて相当當まれる事になつた。都邑の副業養豚では、従来様な〔肥臘前の〕中豚を農村から購入する事は、資金と設備費の関係で困難であり、且つ又性質過敏で逸走し易く、管理に不便な上に肥臘に相当長期間を要する在来種の飼育は自づとすたれて、早熟で肥育し易く性質温順な改良豚が之に代つて愛好される様になつた。斯くして都邑では、肥臘許りでなく改良豚の蕃殖すら行はれてゐる。<sup>(42)</sup>

一方で、農村における養豚が衰退する傾向にあったことも指摘している。東北地域では豚の飼養は、繁殖を担う者と肥えいを担う者による分業により行われてきた。前者は主に農家、後者は焼鍋（焼酎醸造）、豆腐房（豆腐製造）、粉房（主に緑豆粉を製造）、磨房（製粉）、糧棧（穀物問屋）などである<sup>(43)</sup>。ただ、以下のように、1930年代半ば、両者の関係の変化により、農村の養豚は衰微している状態にあった。

豚を生産するものと肥育する者とが分立して大規模の肥育の行はれた地方は、南満では長春、懷徳、農安等の地方で、一焼鍋に600-700頭より、1000頭内外の肥臘を行ふものがあつたが、現在は大家でも100頭以上を肥育するものは稀である。此の理由は、従来此の地方は豊穰なる地方で農産物の生産多く、然も人口稀薄で市場に遠く之を売却するには困難な立場であつたが、現在は是等の事情が全く解消して、諸取引は圓滑となり穀価が騰貴した。然し〔然も？〕人の往来頻繁と共に、20年前に比すると、著明に豚虎列刺の如き伝染病の流行を多く見る様になつて、肥臘業者の蒙つた損害は想像以上であつたため、豚の大規模肥臘は危険視されて来た。……従来此地方の農家は草地を利用し、去勢豚を飼養して「克郎」即ち未肥臘の中豚を育成し、是を肥臘業

者に売り放つ事に依つて利益を見てみたが、肥鹽業の衰退と共に需用を減じたために、昔の様な生産者である農家と需用者である肥鹽業者が相俟つて行はれた独特の大規模養豚法は見られなくなつた。従つて是等地方の農村養豚は、爾來著しく衰微した。<sup>(44)</sup>

以上のように農村の養豚が不利な中で、満洲国当局の関係者が、農民の自発的増産をまつ、豚の改良・増殖に本格的には介入しないという姿勢をもつことは、改良種の普及にとって向かい風となり、在来種の残存を促す可能性もある。ただ、在来種がもっていた豚毛供給源としての側面に着目すると、1930年代後半に始まる五ヵ年計画の時期に、改良種の増産、普及を必ずしも徹底して求めるわけではないという姿勢は、選択肢としてありうるものであったと考えられる。

### III 豚毛貿易と在来種

---

第I章で述べたように、満鉄農事試験場が刊行した『満洲豚に関する調査』は、東北地域の在来種の欠点に言及している。ただ、あわせてこの資料は、在来種の「長所」として、「多産性なること」を挙げ、「満洲豚は「パークシャー」種に比し約二倍余の蕃殖力を有する」ことを指摘している<sup>(45)</sup>。また「満洲又は支那に於ける貿易品として見るときは、豚毛（猪鬃のこと）は甚だ重要な一輸出品」と<sup>(46)</sup>、ブラシの材料である豚毛が中国の貿易に占める重要性に言及している。

近代の中国東北地域における豚毛生産と、中国の対外貿易との関係については、1930年に満鉄調査課が刊行した『満蒙に於けるブリッスル（豚毛）事情』<sup>(47)</sup>が詳しく言及している。第一章「世界に於ける「ブリッスル」（Bristle 豚毛、猪鬃）の需給状態」は、世界の豚毛供給源として中国の豚が占める特別な位置について次のように述べている。

……世界文明各国に飼育せらるゝ豚種は、殆んど全部肉種的に而かもかなり徹底的に改良を加へられてある為め、其肉は甚だ多量で美味ではあるが、反対に「ブリッスル」としての価値ある剛毛は殆んど全く生毛せず、……然らば、如何なる地帯に飼育されるのが最も利用価値多くして而かも多量の供給を為し得るかと言へば、出来るだけ寒冷地帯で、愛豚人種国でありながら未だ改良を施し居らざる地帯のものである。此の意味に於て、現今世界の全需要に対し供給国としては支那が先づ筆頭で、第二は露西亜である。……世界市場に現今投ぜられつゝある「ブリッスル」予想数は、約千四百万封度乃至千六百万封度と称せられて居るが、此の大部分は皆、支、露二国か

らの供給と見て差支ないのである。<sup>(48)</sup>

第二章「[ブリッスル]の支那輸出高と産額及満蒙産の地位」では、1922-25年度の中国の豚毛輸出量が海関統計に基づいて整理され、輸出港別では天津が第1位を占めることが示される<sup>(49)</sup>。天津からの輸出がトップである理由は、「該地方が、精毛の古い習慣上の中心地である為、満蒙産のものも多く該地方へ移出せられ、精毛の上、天津より輸出せらるゝ、為で」であった。中国全体の豚毛の推定出回り量約900万斤のうち、「満蒙地方」のものは約250万斤にのぼった。

1930年代に入ってから、東北地域の豚毛と世界市場との深いつながりは継続した。満鉄産業部が1938年に刊行した『満洲ニ於ケル豚毛輸出状況調査』<sup>(50)</sup>の第一章「満洲輸出市場ニ於ケル豚毛ノ地位」には次のようにある。

満洲ハ支那、露西亜ト共ニ世界ニ於ケル豚毛ノ最大供給国ニシテ、満洲主要輸出物産ノ第17位ヲ占メ、最近1箇年（自昭和11年10月至昭和11年9月）ノ輸出額542万円ニ達シ、総輸出額ノ約0.84%ヲ占メテキル。従来満洲豚毛ハ、天津ヲ輸出廻ノ中心トシテ大半ハ支那へ輸出サレ、支那ニ於テ精毛ノ上、再ヒ海外へ輸出サレテキタカ、満洲国建国以来……満洲ヨリ直接輸出サレル〔こと〕多クナリツツアリ。之等豚毛ハ、大部分大連經由ニテ外人ノ手ニヨリ輸出セラレ、昭和11年度ハ中華民國向最多ク、総輸出品16,423担ノ40%、米国向28%、日本向20%、独逸向6%、英国向3%、其ノ他国向3%ヲ占メテ居ル。<sup>(51)</sup>

続く第二章「満洲ニ於ケル豚毛ノ生産並集散状況」では、東北地域の在来種の豚毛がもつ価値の高さが次のように述べられる。

豚毛ノ最モ利用価値多ク且多量ニ生産スル豚ハ、気候寒冷ニシテ未タ改良ヲ加ヘサル地帯ノモノテアル。満洲ハ以上ノ条件ヲ具有シ、其ノ豚毛ハ頗ル強韌テアリ、而モ弾力ニ富ミ、且光澤ヲ有シ品質最良好ニシテ、世界ニ其ノ比少ナク……<sup>(52)</sup>

そして第四章「豚毛ニ対スル将来ノ対策及意見」では、豚の品種改良の進展に伴い、在来種の豚毛生産が減少する可能性があり、それに対応する必要性に言及している。

〔東北地域の豚毛は〕輸出商品トシテ重要ナル地位ヲ占メテ居ルカ、満洲国内ニ於ケ

表1 満洲国の豚毛輸出量（単位：担）

年	合計	日本	中華民国	アメリカ	ドイツ	イギリス	ベルギー	その他
1933	26,693	1,823	15,064	8,115	522	1,026	—	143
1934	28,121	2,943	19,087	3,708	450	1,432	239	262
1935	13,333	3,895	3,538	3,810	601	824	234	431
1936	16,423	3,200	6,622	4,650	982	517	95	357
1937	14,381	3,163	5,052	3,070	1,689	649	452	306
1938	9,230	1,377	2,887	3,012	1,115	414	311	114
1939	11,039	2,234	114	5,133	1,686	1,551	69	88

出典：各年の『満洲国外国貿易統計年報』。

注：1938年と39年はキログラムで表示されており、60.48キログラム＝1担として計算した。  
1939年は、「合計」と輸出先別の合計とが一致しない。

豚種改良事業ノ普及ニツレテ、ブリツスルトシテノ豚毛生産ハ減少スヘク、今後ノ輸出増加ハ期待スルコト困難テアルト思ハレルカ、刷子製造用材料トシテ、文化ノ向上、工業ノ進展ニ伴ヒ、豚毛ノ需要ハ年々増加スルノミニテ、世界的商品タル満洲豚毛ニ対スル将来的対策ノ研究ハ、相当重視スル価値アルモノト信スル……<sup>(53)</sup>。

表1は、1930年代の満洲国からの豚毛輸出量の推移である。1935年に大きく減少した後、ほぼ横ばい、あるいは緩やかに減少する傾向が見られる。豚毛を外貨獲得のための重要物資と捉えていた満洲国は、1938年7月、豚毛を原毛のまま国外に搬出することを禁止し、国内で整毛の上、輸出することを計画した<sup>(54)</sup>。1941年には、満洲国内の原毛の収集、整毛、輸出を一元的に統制する満洲豚毛類統制組合が成立した<sup>(55)</sup>。しかし、太平洋戦争の長期化は、「満洲豚毛の第三国向市場への輸出杜絶を結果し」た。そして、日本への輸出についても、日本のブラシ工業が「輸出向ブラシ及豚毛再加工品の第三国への輸出の完全な停止、と云ふ重大な危機に直面しつゝあり、満洲豚毛事業もこゝに一つの大きな難関に直面しつゝある」という状態となった<sup>(56)</sup>。

第Ⅱ章で、満洲国産業部畜産司技佐梅村達郎の「〔1937年に始動した〕第一次五ヶ年計画に於ては、豚は農民の自発的増産に俟つても充分需要を充足し得るものとの見解から殆んど奨励には手を染めてゐなかつた」という表現を紹介したが、豚毛の輸出先の確保が難しくなった太平洋戦争開始後、満洲国当局は豚の改良と増産を本格的に試みた。梅村は、1942年の満洲国の養豚をめぐる動向を次のように回顧している。

人口の急激な増加と大東亜戦争の勃発に依り肉の需要も急激に増大し、為に豚の頭数は漸次減少の傾向を示すに至つた。之れに加ふるに、農産物の増産計画に伴ふ自給肥料の増産の必要は切なるものがあり、之れ〔=豚の価値の高騰〕に拍車を加へた。茲に於て政府は、本年より豚の増産と改良に積極的姿勢を整へ、其の方針を「開拓団と自興村を対照に重点的に増殖を奨励し、更にパークシャー種及ヨークシャ種を以て在来豚の改良を図る事」に定めて進む事になつた。<sup>(57)</sup>

1942年は、満洲国の「第二次産業開発五ヵ年計画」が始まった年である。この年、豚の飼養数を1941年の約465万頭から1946年末までに約570万頭（満6ヵ月以上のもの）に増やし、うち約350万頭を改良種とする、豚皮200万枚、豚肉15万トンを得るといった計画がうちだされた。しかし、日本の戦局が悪化し、成果を挙げることはできなかった<sup>(58)</sup>。

#### IV 中華人民共和国建国初期の品種改良と在来種

第二次大戦の終焉により、満洲国の当局が豚の品種改良を試みることはなくなった。しかし、満洲国期、あるいはそれ以前と同様の試みは、国共内戦を経て、中華人民共和国建国初期にも行われた。遼寧、吉林、黒龍江の三省で、パークシャー種と東北地域の在来種

（中国語で「東北民猪」）との交雑を基礎に選択・育成された新品種は、新金豚（中国語で「新金猪」）と呼ばれる<sup>(59)</sup>。1950年代の中国で新金豚を主題として発表された論稿には、新金豚の歴史の始まりを20世紀前期の日本による改良活動とするものが複数ある<sup>(60)</sup>。1953年と54年上半期の統計によれば、華北と東北各省で1万頭あまりが普及したという<sup>(61)</sup>。

この新金豚の飼養数は、表2に挙げた東北三省における豚の飼養数と比べると少数である。表2には、満洲国期の改良で生じた雑種の血統をもつ豚も含まれていると思われるが、在来種が

表2 東北三省の豚の飼育数（単位：万頭）

年	遼寧	吉林	黒龍江
1949	210.4	181.3	233.8
1950	261.1	219.5	256.9
1951	317.9	234.7	251.1
1952	409.0	239.7	275.9
1953	327.6	225.7	285.2
1954	367.5	226.3	290.0
1955	391.4	193.7	235.5
1956	337.1	170.1	270.1
1957	458.4	206.7	265.7
1958	325.0	189.4	326.3
1959	365.2	201.4	320.1
1960	227.6	186.5	220.0

出典：農業部畜牧獣医司編『中国畜牧業統計（1949-1989）』中国経済出版社、1990年、406-430頁。

表3 中国の豚毛、豚肉（冷凍）、豚腸の輸出量

年	豚毛（万箱）	豚肉（万トン）	豚腸（万バレル）
1950	8.69	0.79	1.06
1951	7.01	0.61	1.22
1952	8.09	2.88	1.60
1953	5.11	7.08	2.15
1954	7.30	13.81	2.45
1955	9.09	13.45	2.73
1956	6.11	12.23	2.99
1957	3.78	5.41	3.04

出典：国家統計局編『中国統計年鑑1983』中国統計出版社、1983年、422、427、428頁。

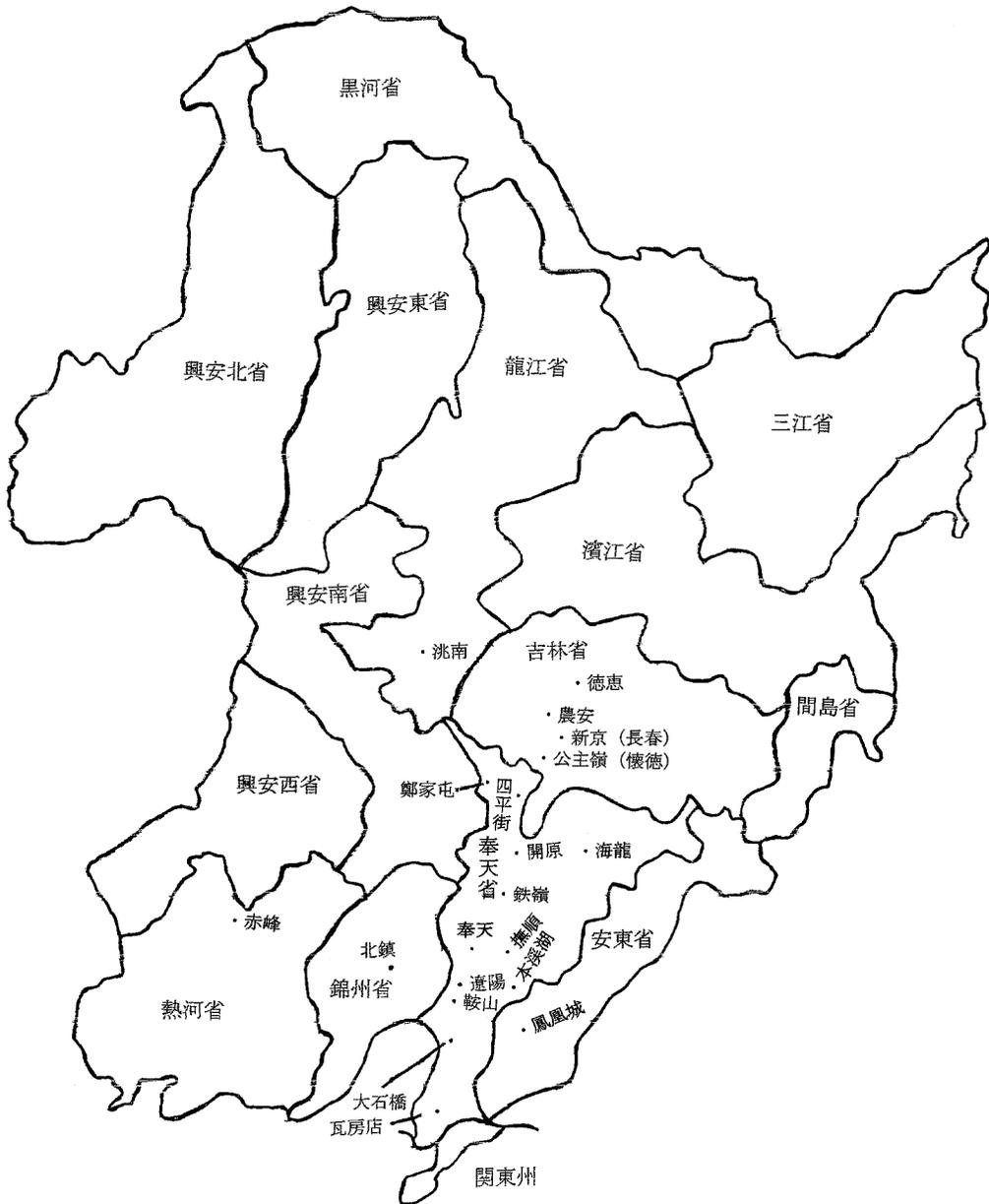
相当数残存していることがうかがえる。

前章で、20世紀前期に品種改良が試みられる中で、在来種の存在が積極的な意義をもっていたことに言及したが、同様の状況は中華人民共和国建国初期にもあてはまる。在来種の存在は、豚に多様な役割を期待した人民共和国建国初期の政府に、ある程度有利な条件を提供したと考えられる。

1950年代、中国政府は、農業生産増加のための肥料増産を目的として、養豚振興の指示をしばしば打ちだした<sup>(62)</sup>。また、豚肉1トンを輸出すれば鋼材5トン、7,500トンの冷凍豚肉で5万錘の紡織工場、30バレルの豚腸で回転式クレーン1台、豚毛12箱でトラクター1台を購入できると言われたように<sup>(63)</sup>、豚は輸出貿易品の供給源としての性格ももっていた。養豚は「一方では農業のより一層の発展のために、他方では工業生産資材獲得の一層の増大のために、積極的に奨励され、その発展が各方面から要望されるようになった」<sup>(64)</sup>のである。

表3は、1950年代の豚毛、豚肉（冷凍）、豚腸の輸出量である。20世紀前期に輸出向け豚毛の主要供給地であった東北地域は、人民共和国建国初期においても豚毛の主要産地の一つであり、それらの豚毛は「東北鬃」として分類され、「白熊牌」という商標で輸出された<sup>(65)</sup>。このように、肥料としての糞、外貨獲得源としての豚毛、豚肉などが求められる状況の下で、繁殖力が強く、輸出品にふさわしい豚毛を具えた東北地域の在来種の豚は、政府が養豚に対して求めた条件を、一定程度満たす存在であったと言えるのではないだろうか。

20世紀中葉の中国東北地域における豚の品種改良について



中国東北地域（1934年12月）

民政部、総務庁情報処『満洲帝国新行政区画図』1934年12月、より作成

## おわりに

本稿は、満洲国期から中華人民共和国建国初期を中心に、20世紀中葉の中国東北地域における豚の品種改良の動向を整理した。20世紀初期から見られた、パークシャー種を用いた品種改良の試みは、満洲国期の「満洲国経済建設綱要」や「満洲産業開発五ヵ年計画」でも継続して行われ、一定の成果を挙げた。この品種改良の方針は、中華人民共和国建国初期にも継承され、新金豚の育成につながっていった。

その一方で、20世紀中葉において生産された改良種が、東北地域の豚の総数の多数を占めたとは言い難く、相当数の在来種が残存した。ただ、品種改良の進展における在来種の残存を、品種改良の不徹底、停滞としてのみ捉えることには留保が必要である。改良の対象となった在来の「満洲豚」は、20世紀前半の中国の重要輸出品である豚毛の供給源であり、繁殖力の強さでも高い評価を得ていた。また、繁殖力が強く、貿易品として評価される毛をもつ在来種は、中華人民共和国建国初期には、肥料となる糞、輸出貿易品となる毛や肉を求める中国政府の意向に沿う特徴を具えていた。満洲国期と人民共和国建国初期との間には、東北地域の豚の品種改良の方針についてつながりが見られるが、在来種が中国経済の展開の中で重要な存在意義を持ったという点でも深い関係が見出される。

近代中国における家畜の品種改良について、どのような組織が、どのような種と在来種との交配を試み、改良種がどれくらい普及したのかという点に焦点をあてた研究は少ない<sup>(66)</sup>。そうした作業は貴重であるが、改良活動の対象となりながらも改良種と並存した在来種について、「改良されるべき存在」として捉えるのではなく、なぜ存在し続けたのか、中国の農家経営や地域経済、対外経済関係などの中でどのような役割を担ったのかという点に留意することにより、近代中国の家畜改良の歴史を多面的に描くことができるだろう。

## 註

(1) 例えば、農商務省農務局『支那ニ於ケル畜産業並ニ畜産品貿易ノ状況ニ関スル調査報告』(1915年)には、「養豚業ノ梗概」として次のような記述がある。「豚肉ハ支那人ノ生活上必需品ニシテ、如何ナル山間僻地ニ於テモ数頭ノ豚ヲ放飼セルヲ見サルコトナク、到ル処廢物利用ニ必要ナル動物トシテ飼養セラル。……其鬃毛ハ刷毛ノ材料トシテ盛ニ輸出セラル」(6頁。句読点は筆者。本稿では日本語史料引用の際、適宜句読点を補った)。このほか、東亜研究所『支那ニ於ケル重要畜産資源ノ分布ニ関スル調査』(1940年)には、1935年に行われた調査の結果に基づく次のような記述がある。「豚の総頭数65,722千頭と数えられ、全支家畜中數量に於て冠たるものである。之は支那のみならず世界第一位にして、第二位を占め

る米国の39,000千頭の略々倍額である。……農家一戸当平均所有頭数も1.1頭といふ数字を現はして居る。……之は恐らく、全支に於ける他の家畜に対する農家の関係度に対し、最も密接な度合を示すものであらう」(53頁)。また、興亜院華中連絡部『上海近郊ノ畜産ニ就テ』(1939年)には、豚の飼養状況について次のように書かれている。「当市農家ニ飼育サレテキル豚数ハ頗ル多ク、平均農家二戸ヲ以テ一頭ノ豚ヲ飼育シテキル。……普通農家ハ殆ド四、五箇月飼養後売却シテキル模様……一般農家ノ養豚ハ等シク肥料製造ヲ目的トナシテキルヲ以テ、其ノ飼養豚ヲ売却シテモ、飼料費ハ挽回出来ルシ、且其ノ他ニ利益トシテ肥料用糞尿ヲ得ルコトガ出来ル」(11-12頁)。

(2) 満鉄経済調査会『昭和六年満洲産業統計』1933年、24頁。

(3) 満鉄農事試験場『創立二十周年記念 農事試験場業績 公主嶺本場篇』1936年、624頁。

(4) 例えば、吉林省地方志編纂委員会編纂『吉林省志 卷16 農業志／畜牧』長春：吉林人民出版社、1994年、241-243頁；長春市地方志編纂委員会『長春市志 畜牧業志』長春：吉林人民出版社、1996年、139-147頁。

(5) 例えば、久保亨編著『1949年前後の中国』汲古書院、2006年；奥村哲編『変革期の基層社会—総力戦と中国・日本』創土社、2013年。

(6) 例えば、松本俊郎『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程 1940～1954』名古屋大学出版会、2000年；峰毅『中国に継承された「満洲国」の産業—化学工業を中心にみた継承の実態』2009年；湯川真樹江『中国東北地方における「満洲国」の農業遺産継承過程と水稻品種の変遷—中国共産党による継承と再建を中心に』『社会システム研究(立命館大学)』26号、2013年。

(7) 《中国家畜家禽品種志》編委会・《中国猪品種志》編写組『中国猪品種志』上海科学技術出版社、1986年、182-183頁。

(8) 弁納オー「蚕種改良事業」「棉花種改良事業」「アメリカ棉種の受容に見る地域差」同『華中農村経済と近代化—近代中国農村経済史像の再構築への試み』汲古書院、2004年、所収。

(9) 山本有造『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年、28頁。

(10) 原朗「1930年代の満洲経済統制政策」満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲—「満洲国」成立前後の経済研究』御茶の水書房、1972年。

(11) 満鉄調査部『満洲経済統制関係主要法令集—満洲国及関東州』1939年、99頁。

(12) 東北物資調節委員会研究組編輯『畜産(東北経済小叢書5)』1948年、17頁。

(13) イングランドのパークシャーとウィルトシャー付近が原産である。これら地方の在来種に中国種やシャム種を交配し、1830-60年に、黒色の体に「六白」を特徴とする種が形成された(王林雲主編・陳潤生主審『養猪詞典』中国農業出版社、2004年、50頁)。

(14) 山本晴彦『満洲の農業試験研究史』農林統計出版、2013年、32, 35, 37頁。

(15) 前掲『創立二十周年記念 農事試験場業績 公主嶺本場篇』628-629頁。

(16) 個々の試験の方法、結果は、同前629-676頁。

(17) 1889年、神戸市生まれ。1913年、東北帝大農科大学畜産学科を卒業し満鉄に入社。地方課に配属されて公主嶺の農事試験場に勤務。1915年5月、綿羊購入のため渡米。1922年12月、東亜勸業(株)より囑託を受けて畜産の指導にあたった後、1924年4月、興業部農務課兼務を経て農事試験場畜産科長となり、臨時馬政委員会囑託を兼務。1930年3月、畜産改良に関する事項の研究のため欧米に留学。同年6月、技師に昇進して本社地方部に勤務。1936

- 年10月、農事試験場長に就任（竹中憲一編著『人名事典「満州」に渡った一万人』皓星社、2012年、562頁）。
- (18) 本書は1927年に再版された。5頁にわたる15の口絵（満洲豚中型種頭部／パークシアー満洲在来一回雑種牝及同二回雑種仔豚／満洲に於ける豚の給餌方法等）と51頁の本文、附録から成る。本文、附録の目次は次の通りである。1. 満洲豚の家畜分類学上の位置／2. 満洲豚の特徴／3. 満洲豚の三型と其特征／4. 満洲に於ける豚の数と三型の分布／5. 三型の得失／6. 三型の由来／7. 満洲に於ける養豚者の種類と飼養管理法（イ）農家に於ける飼養管理法、（ロ）肥臘豚の飼養管理法／8. 養豚収支計算／9. 南満洲に於ける移動経路／10. 満洲に於ける豚虎列刺／11. 満洲豚と其改良／12. 満洲豚の将来と豚肉加工業／附録 1. 満洲に於ける豚の称呼について／2. 満洲豚の去勢法／3. 満洲に於ける豚の屠殺法／4. 満洲に於ける豚肉加工品／5. 豚毛について。
- (19) 南満洲鉄道株式会社農事試験場『満洲豚に関する調査』1927年、34頁。
- (20) 同前35頁。
- (21) 経済調査会『満洲畜産事情概覧』1936年、91頁。
- (22) 同前。
- (23) 満鉄経済調査会『満洲畜産方策』1935年、393-394頁。以下、本章の内容は、同書395-406頁。
- (24) 実業部農務司畜産科『康德元年度及二年度養豚改良施設概要』1頁。
- (25) 同前46頁。
- (26) 同前2-6, 27頁。
- (27) 同前7-14頁。
- (28) 同前28頁。
- (29) 同前39頁。
- (30) 満鉄産業部『昭和11年度 種豚場業務報告』5、60頁。
- (31) 南満洲鉄道株式会社調査部『農畜産部門関係資料（満洲・五箇年計画立案書類第3編第1巻）』龍溪書舎、1980年、4頁。
- (32) 同前11頁。
- (33) 同前1頁。
- (34) 同前58頁。
- (35) この段落の内容は、同前173-199頁。
- (36) 同前376-377頁。
- (37) 同前490-492頁。
- (38) 前掲『「満洲国」経済史研究』、37-41頁。
- (39) 前掲『畜産（東北経済小叢書5）』26頁。
- (40) 同前30頁。
- (41) 梅村達郎「畜産老年」『畜産満洲』康德9（1942）年12月号。
- (42) 前掲『創立二十周年記念 農事試験場業績 公主嶺本場篇』628頁。
- (43) 同前626頁。
- (44) 同前627-628頁。
- (45) 前掲『満洲豚に関する調査』34-35頁。
- (46) 同前50-51頁。

- (47) 三井物産の元社員川野末吉が草稿をまとめたもので、67頁から成る。章立ては次の通り。  
世界に於ける「ブリッスル」(Bristle 豚毛、猪鬃)の需給状態／「ブリッスル」の支那輸出高と産額及滿蒙産の地位／滿蒙に於ける豚の生産状況／豚の種類と養豚／滿蒙に於ける「ブリッスル」の生産出廻状況と奉天出廻高／「ブリッスル」の採毛方法と種別及品質の鑑定／原毛の買付方法と商習慣及支那問屋の組織／「ブリッスル」の精毛方法と組合せと荷造方法／製品の販売方法／海外取扱商名／「ブリッスル」取扱ひの在支外商名／消毒の関係／支那輸出税率と評価格／需要地着迄での諸掛／引合採算方法／為替関係／作業能率と作業高／資金の関係／結論。
- (48) 満鉄調査課『滿蒙に於けるブリッスル(豚毛)事情』1930年、1頁。
- (49) 本段落の内容は、同前6-8頁。
- (50) 満鉄産業部農林課調査係の長尾忠孝が作成を担当。54頁から成る。冒頭の「緒言」には、調査実施の背景が次のように書かれている。「本稿ハ支那事変勃発以来、世界ニ於ケル豚毛供給国タル支那ヨリノ輸出力全ク杜絶サレタル為、之カ対策立案ノ資料トシテ、滿洲ニ於ケル豚毛ノ輸出状況並集散状況ヲ調査シタルモノテアル」。章立ては以下の通り。第一章 滿洲輸出市場ニ於ケル豚毛ノ地位／第二章 滿洲ニ於ケル豚毛ノ生産並集散状況／第三章 豚毛ノ整済／第四章 豚毛ニ対スル将来ノ対策及意見。
- (51) 満鉄産業部『滿洲ニ於ケル豚毛輸出状況調査』1938年、2頁。
- (52) 同前17頁。
- (53) 同前51頁。
- (54) 日本貿易研究所編『輸出ブラシ工業 上巻』大同書院、1942年、199頁。
- (55) 同前203-205頁。
- (56) 同前209頁。
- (57) 前掲「畜産壹年」。
- (58) 前掲『畜産(東北経済小叢書5)』35, 152-154頁。
- (59) 前掲『中国猪品種志』25, 182頁。
- (60) 例えば、呉隆辰(遼東省熊岳農業試験場)「遼東省新金猪の紹介」『畜牧与獣医』1954年第1期；孫宇雷・喬鐘義(新金県人民政府農業科)「新金猪の育成経過及其生産性能的の紹介」『畜牧与獣医』1955年第1期。
- (61) 劉志民・孫長城(新金県人民政府農業科)「新金猪飼養管理的の紹介」『畜牧与獣医』1955年第1期。
- (62) 加藤祐三「養豚と中国農法の変革」熊代幸雄・小島麗逸編『中国農法の展開』アジア経済研究所、1977年。
- (63) 「怎樣養猪」『中国農報』1954年第11期；藤田泉『中国畜産の展開と課題』筑波書房、1993年、68-69頁。
- (64) 「中国の養豚事業」『アジア経済旬報』219号、1954年。
- (65) 中国畜産進出口公司編『猪鬃』中国財政経済出版社、1963年、9-10頁。
- (66) 例えば、李群『中国近代畜牧業發展研究』中国農業科学技術出版社、2004年、61-73頁。